



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年2月9日

上場会社名 株式会社三洋堂ホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 3058 URL http://www.sanyodohd.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役最高経営責任者兼 (氏名) 加藤 和裕
 最高執行役員
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員総務部長 (氏名) 伊藤 勇 TEL 052-871-3434
 四半期報告書提出予定日 平成29年2月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	16,626	△3.9	120	△63.7	129	△60.8	82	△66.1
28年3月期第3四半期	17,294	△4.5	331	△26.2	331	△25.6	243	△15.4

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 77百万円 (△68.3%) 28年3月期第3四半期 243百万円 (△19.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	14.05	14.05
28年3月期第3四半期	41.48	41.43

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第3四半期	16,496	3,362	20.4
28年3月期	15,719	3,338	21.2

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 3,359百万円 28年3月期 3,331百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	4.00	—	4.50	8.50
29年3月期	—	4.00	—		
29年3月期(予想)				—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

平成29年3月期の期末の配当につきましては、現時点では未定としております。

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	22,000	△5.1	300	△37.3	300	△37.6	100	△39.0	17.00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）－、除外 一社（社名）－

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期3Q	6,000,000株	28年3月期	6,000,000株
② 期末自己株式数	29年3月期3Q	117,606株	28年3月期	118,106株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期3Q	5,882,094株	28年3月期3Q	5,876,904株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しておりますが、この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の条件に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項につきましては、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料の入手方法）

四半期決算補足説明資料はT D n e t で同日開示しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府や日銀の経済政策等により、企業収益の向上や雇用情勢の改善など緩やかな回復基調が続いているものの、アジア新興国の景気下振れ懸念や、英国のEU離脱問題、さらには米国の大統領選挙結果など海外経済の不確実性から、個人消費の動向は依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く事業環境につきましても、出版流通業界では主に雑誌の販売低迷による市場規模の縮小が続いているほか、同業他社や他業態との競争などの厳しい状況が続いております。

このような経営環境のもと、当社グループは、「本とのであいのおてつだい」をコンセプトに、新刊書籍・雑誌を中心として、文具・雑貨・玩具・古本等の多品種の商材を取り扱うことによって、ネット配信では得られないリアル店舗ならではの楽しさを追求した「ブックバラエティストア」を展開しております。

当第3四半期連結累計期間においては、4月に碧南店(愛知県碧南市)、11月に芥見店(岐阜県岐阜市)を開店いたしました。碧南店では、株式会社トーハンの協力によって、国内外から集めたお菓子を中心とした食品とポップな雑貨やデザイン文具のお店“&D e l i (アンドデリ)”を初導入しました。芥見店では、文具と雑貨を併せて100坪程の広い売場とし、初めてカフェコーナーを設置するなど、新たな取り組みを実施しております。一方で、大台店、追分店を閉店したことから、第3四半期末の店舗数は83店舗となりました。

開店以外では、複数の店舗で好調な文具雑貨売場を拡大したほか、3店舗で古本売場を導入するなど、既存店での古本売場の強化を進めております。販売促進面では、昨年からは開始したSNS(F a c e b o o k)による個別店舗からのおすすめ情報の発信を継続するとともに、ポイント付与キャンペーンを行うなどの取り組みを行いました。

また、6月に「ヒューマンアカデミーカルチャースクール」を、「三洋堂志段味校」(平成27年10月開校)に加えました。当社のカルチャースクールは、ヒューマンアカデミー株式会社(本社:東京都新宿区 社長:新井孝高)と業務提携契約を締結しており、カルチャースクールや資格取得事業で認知度が高い同社の持つ多種多様なサービスのノウハウを活用することによって、幅広い年齢のお客様にサービスの提供を行うものであります。

続いて9月には、教育事業の第3号校として、三洋堂書店いりなか店3階(愛知県名古屋市中区)において、「チャイルド・アイズ」、「WinBe」、「ヒューマンアカデミーカルチャースクール」、「富士通オープンカレッジ」からなる「三洋堂いりなか校」を開校いたしました。さらに、芥見店においては「富士通オープンカレッジ」を開校しております。

今後も、当社グループは、お客様に新たな価値を提供するべく、既存の書店事業だけではなく、幼児・児童教育を始めとする教育事業やカルチャースクールを推進し、地域の皆様の「学び」のニーズにお応えしたいと考えております。

以上の取り組みの結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高166億26百万円(前年同四半期比3.9%減)、営業利益1億20百万円(同63.7%減)、経常利益1億29百万円(同60.8%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益82百万円(同66.1%減)となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

① 個人顧客事業

個人顧客事業の売上高は、文具・雑貨・食品部門と古本部門が健闘いたしました。その他の各部門で厳しい推移が続き、全体では164億55百万円(同4.0%減)となり、セグメントの営業利益は2億14百万円(同48.3%減)となりました。

個人顧客事業のうち、主要な部門の売上高前年同四半期比は、書店部門4.7%減、文具・雑貨・食品部門4.6%増、セルAV部門0.5%減、TVゲーム部門2.6%減、古本部門2.4%増、レンタル部門10.2%減となりました。

書店部門では、書籍は健闘するものの雑誌やコミックにおいて厳しい状況が続きました。セルAV部門では、DVDの新作の予約に力を入れて拡販を行いました。TVゲーム部門では、株式会社ゲオホールディングスとの業務提携の一環で、大安寺店(奈良県奈良市)のゲーム売場を株式会社ゲオの代理店に変更し、6月にオープンいたしました。古本部門では、新店の碧南店と芥見店のほか既存店の3店舗で古本売場を導入し、その他6店舗でも古本売場を拡大するなど売場の拡張を進めました。

② 法人顧客事業

フランチャイジーの経営指導や商品卸売販売などによる法人顧客事業の売上高は、2百万円(同32.5%減)となり、セグメントの営業利益は1百万円(同28.5%増)となりました。

③ サービス販売事業

不動産賃貸収入、自動販売機収入、受取手数料、保険代理業収入などによるサービス販売事業の売上高は、1億68百万円(同15.0%増)となり、セグメントの営業利益は1億24百万円(同6.3%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は164億96百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億77百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金と商品の増加などにより流動資産が8億30百万円増加したこと、建物及び構築物などの取得による増加と、償却による減少により固定資産が52百万円減少したことによるものであります。

負債につきましては131億33百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億53百万円増加いたしました。これは主に、支払手形及び買掛金の増加などにより流動負債が6億75百万円増加したこと、長期借入金の増加などから固定負債が78百万円増加したことによるものであります。

純資産につきましては33億62百万円となり、前連結会計年度末に比べ24百万円増加いたしました。これは主に、利益剰余金が32百万円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成28年5月13日の「平成28年3月期 決算短信」で公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ1,721千円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,092,512	2,319,408
売掛金	92,907	125,259
商品	5,663,959	6,075,698
その他	416,203	575,378
流動資産合計	8,265,583	9,095,745
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,421,952	2,318,474
土地	2,492,129	2,492,129
その他（純額）	249,291	288,140
有形固定資産合計	5,163,373	5,098,744
無形固定資産	203,268	184,935
投資その他の資産	2,086,889	2,117,217
固定資産合計	7,453,531	7,400,897
資産合計	15,719,114	16,496,642
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,081,752	8,825,287
1年内返済予定の長期借入金	709,856	727,304
未払法人税等	50,021	30,543
賞与引当金	53,665	24,242
ポイント引当金	185,760	187,590
資産除去債務	4,000	—
その他	396,635	361,989
流動負債合計	9,481,691	10,156,956
固定負債		
長期借入金	1,958,598	1,993,746
退職給付に係る負債	294,526	303,495
資産除去債務	589,209	618,449
その他	56,408	61,129
固定負債合計	2,898,743	2,976,820
負債合計	12,380,434	13,133,777

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,290,000	1,290,000
資本剰余金	1,024,954	1,025,117
利益剰余金	1,034,576	1,067,238
自己株式	△101,813	△101,382
株主資本合計	3,247,718	3,280,973
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	73,175	69,355
退職給付に係る調整累計額	10,557	9,109
その他の包括利益累計額合計	83,732	78,464
新株予約権	7,122	3,307
非支配株主持分	107	119
純資産合計	3,338,680	3,362,865
負債純資産合計	15,719,114	16,496,642

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	17,294,436	16,626,631
売上原価	12,138,410	11,775,386
売上総利益	5,156,026	4,851,245
販売費及び一般管理費	4,824,515	4,730,987
営業利益	331,511	120,257
営業外収益		
受取利息	3,274	2,870
受取配当金	3,793	4,031
受取保険金	2,467	2,892
協賛金収入	974	3,782
その他	14,238	14,824
営業外収益合計	24,746	28,401
営業外費用		
支払利息	24,574	18,319
その他	584	608
営業外費用合計	25,158	18,928
経常利益	331,099	129,730
特別利益		
固定資産売却益	48,387	—
新株予約権戻入益	3,797	3,706
特別利益合計	52,184	3,706
特別損失		
固定資産除却損	3,175	1,371
特別損失合計	3,175	1,371
税金等調整前四半期純利益	380,108	132,065
法人税、住民税及び事業税	113,405	72,172
法人税等調整額	22,901	△22,780
法人税等合計	136,307	49,392
四半期純利益	243,801	82,672
非支配株主に帰属する四半期純利益	38	12
親会社株主に帰属する四半期純利益	243,763	82,659

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	243,801	82,672
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	506	△3,820
退職給付に係る調整額	△444	△1,448
その他の包括利益合計	61	△5,268
四半期包括利益	243,862	77,404
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	243,824	77,391
非支配株主に係る四半期包括利益	38	12

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。